



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 令和3年4月30日(金)

日時
解禁

令和3年4月30日(金)
午前8時30分以降

担当

静岡労働局 職業安定課
課長 加子 勝巳
地方労働市場情報官 森 好寿
電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和3年3月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるが、持ち直しの動きに広がりが見られる。

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

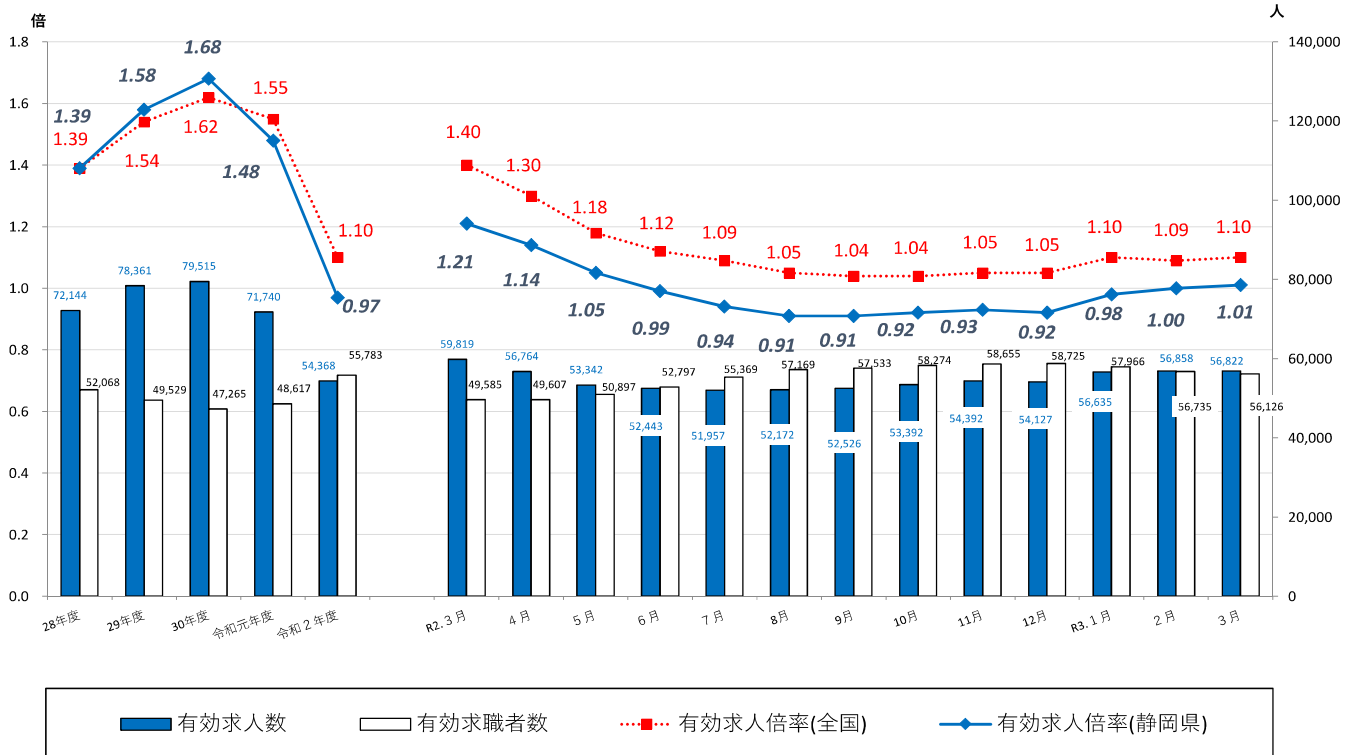
◎有効求人倍率(季節調整値)は1.01倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

2か月連続で1倍台となり、全国値(1.10倍)を19か月連続で下回った。

・有効求人数(季節調整値)は56,822人(前月比0.1%減)となり、3か月ぶりの減少となった。

・有効求職者数(季節調整値)は56,126人(前月比1.1%減)となり、3か月連続の減少となった。

◎令和2年度平均の有効求人倍率は0.97倍となり、前年度を0.51ポイント下回った。



	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
全国	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10
静岡県	1.39	1.58	1.68	1.48	0.97

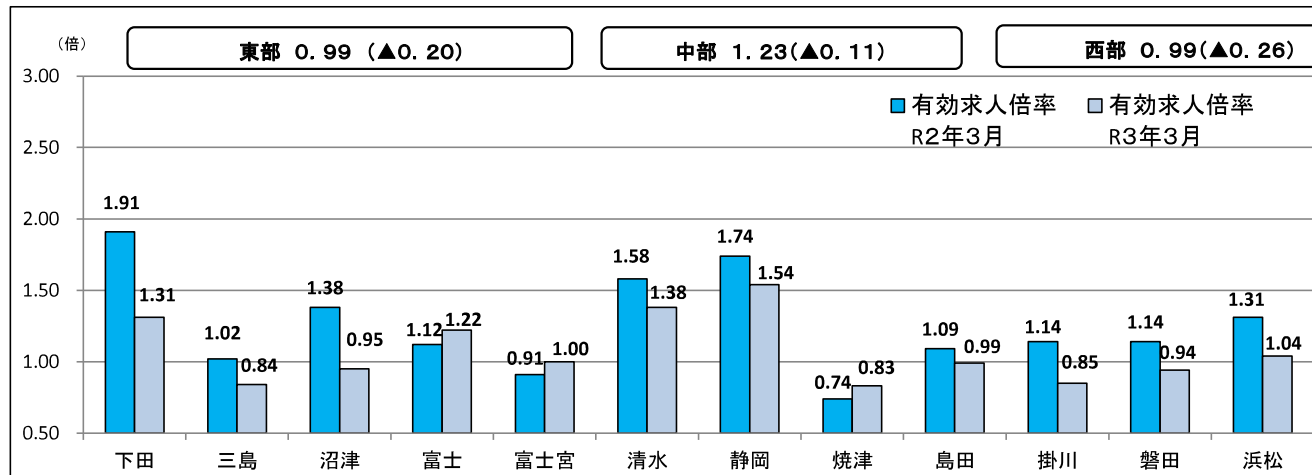
	R2.3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3.1月	2月	3月
全国	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10
静岡県	1.21	1.14	1.05	0.99	0.94	0.91	0.91	0.92	0.93	0.92	0.98	1.00	1.01

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

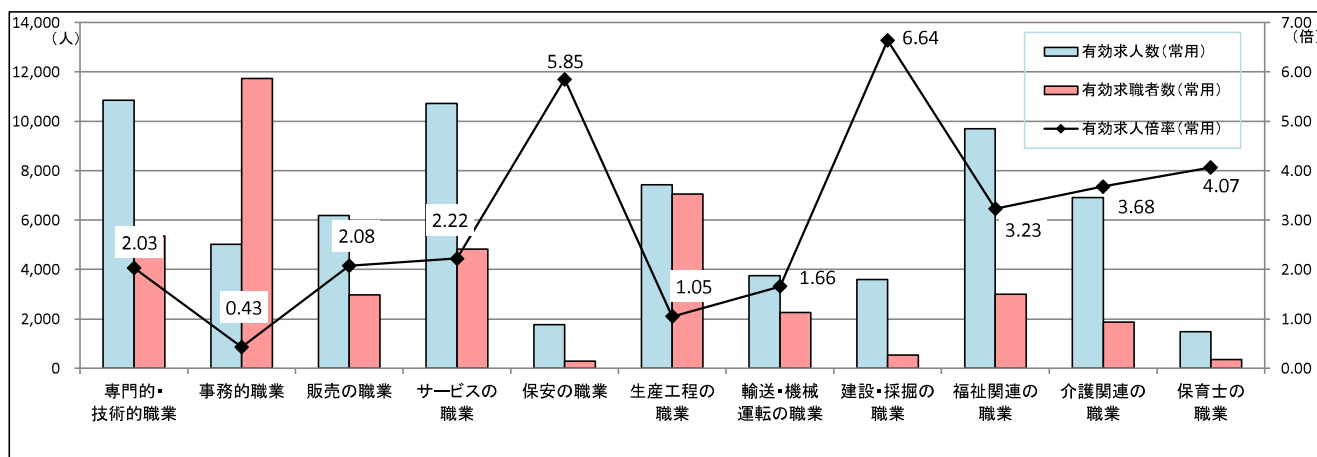
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部0.99倍、中部1.23倍、西部0.99倍となり、すべてのブロックで前年同月を下回った。また、富士、富士宮、焼津の安定所以外で前年同月を下回った。



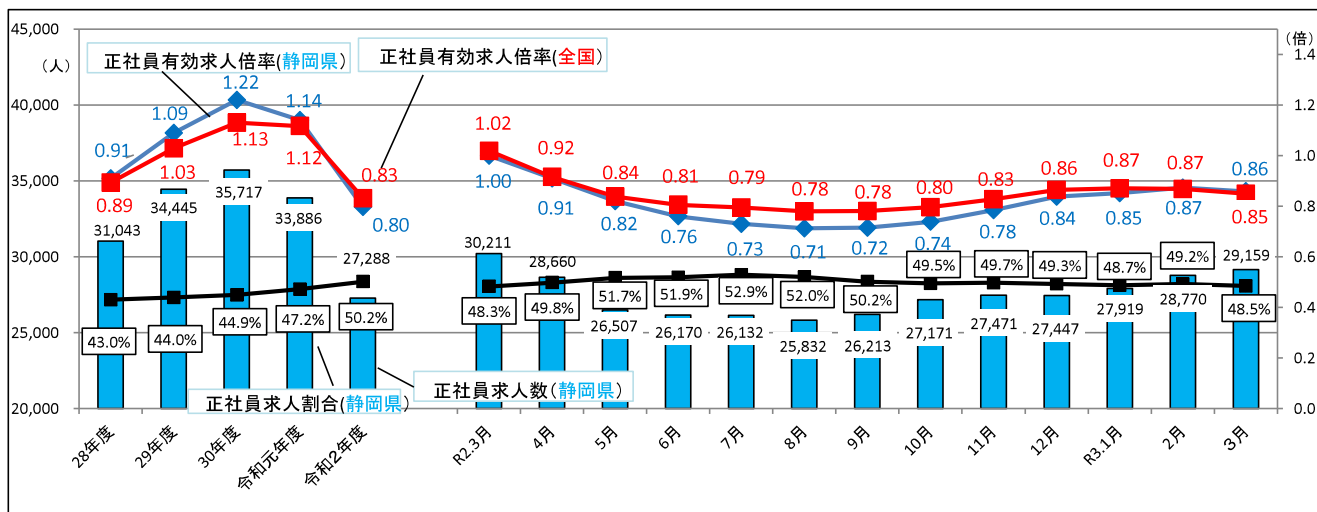
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、建設・採掘の職業が6.64倍、保安の職業が5.85倍、保育士の職業が4.07倍と高くなっており、事務的職業は0.43倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は、0.86倍となり、前年同月を0.14P下回り、全国値(0.85倍)を14か月ぶりに上回った。正社員の有効求人人数は、29,159人となり、前年同月を24か月連続で下回った。

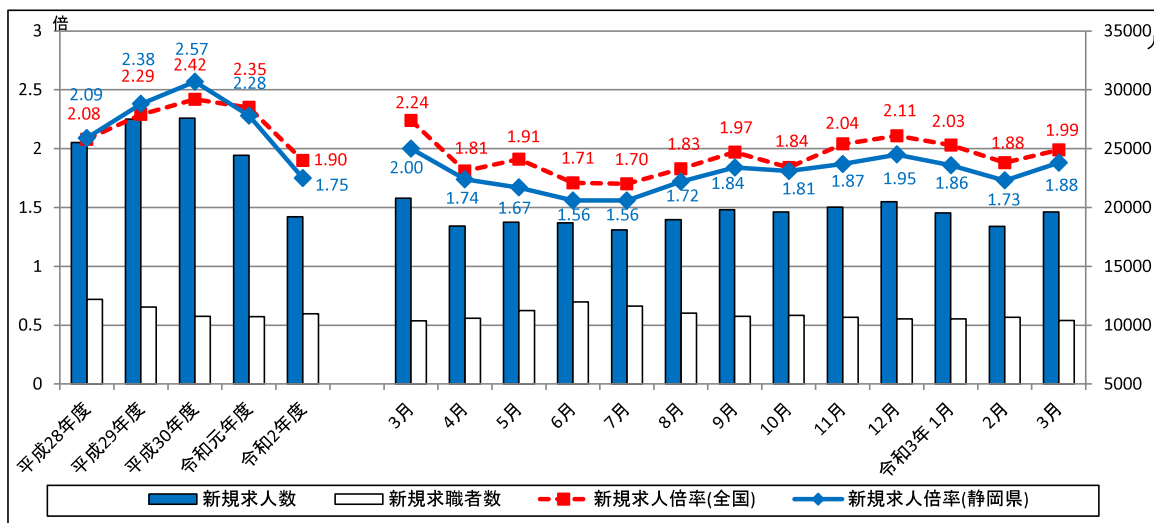


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(P6の(Ⅱ一般)-(11月間有効求職者数)-(うち常用参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人人数(全数)(P6の(Ⅰ全数)-(4月間有効求人人数参照)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

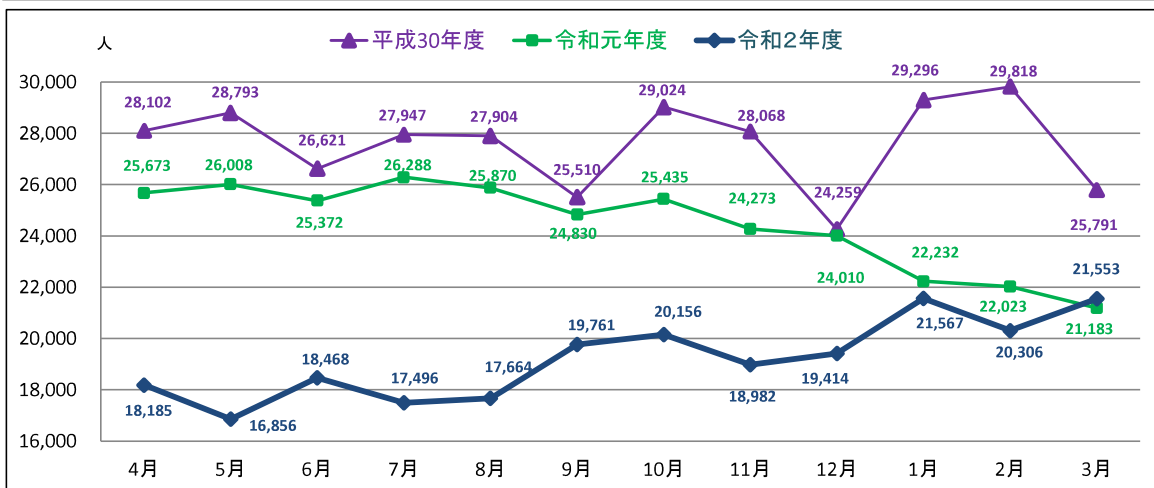
◎新規求人倍率(同)は1.88倍となり、前月を0.15ポイント上回った。12か月連続で1倍台となり、全国値(1.99倍)を0.11ポイント下回った。



※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

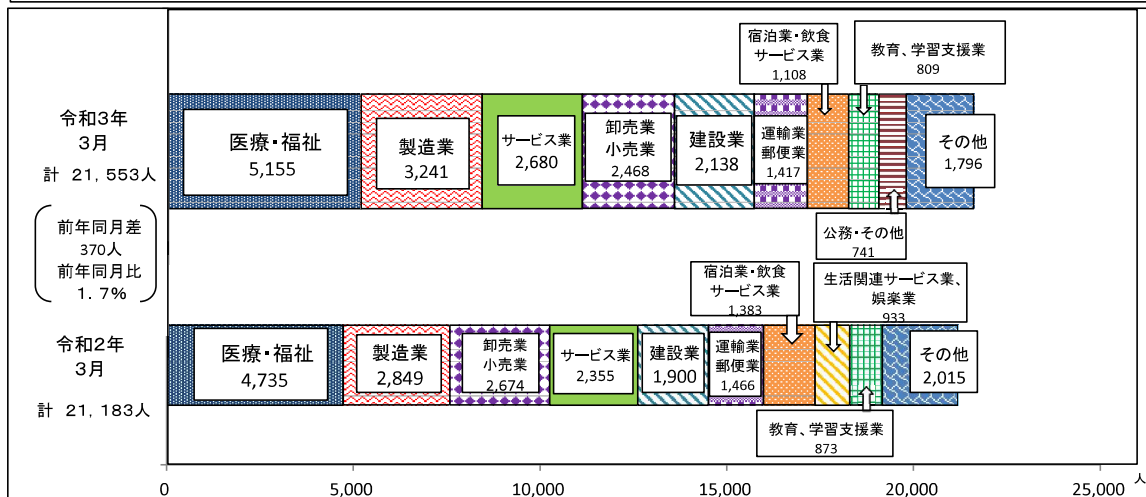
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、21,553人となり、前年同月比で1.7%増加した。うち一般求人数は13,278人となり、0.7%減少、パート求人数は8,275人となり、6.0%増加した。



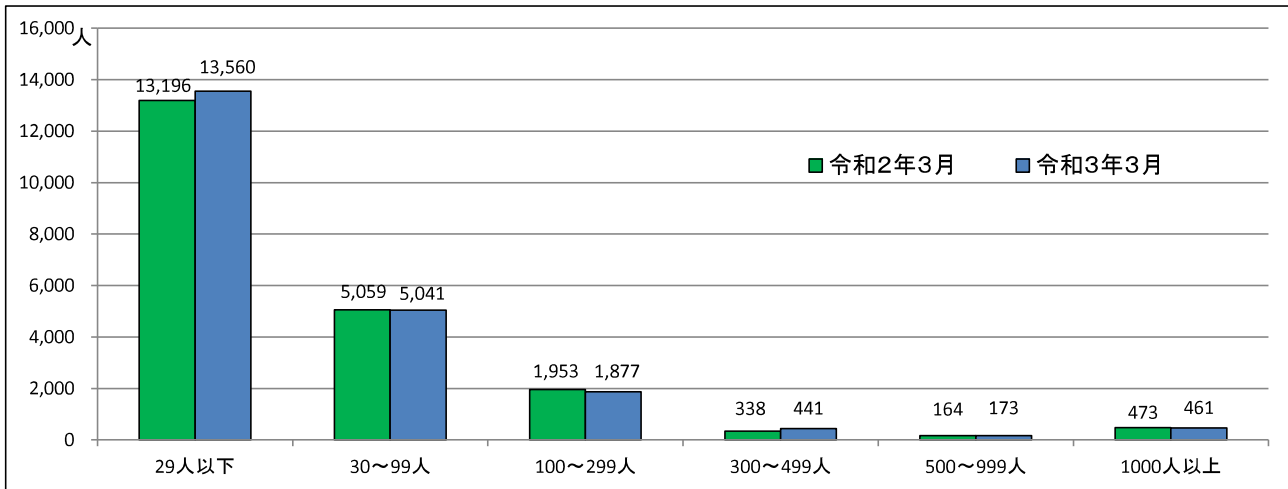
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、医療、福祉、サービス業で増加、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業で減少している。



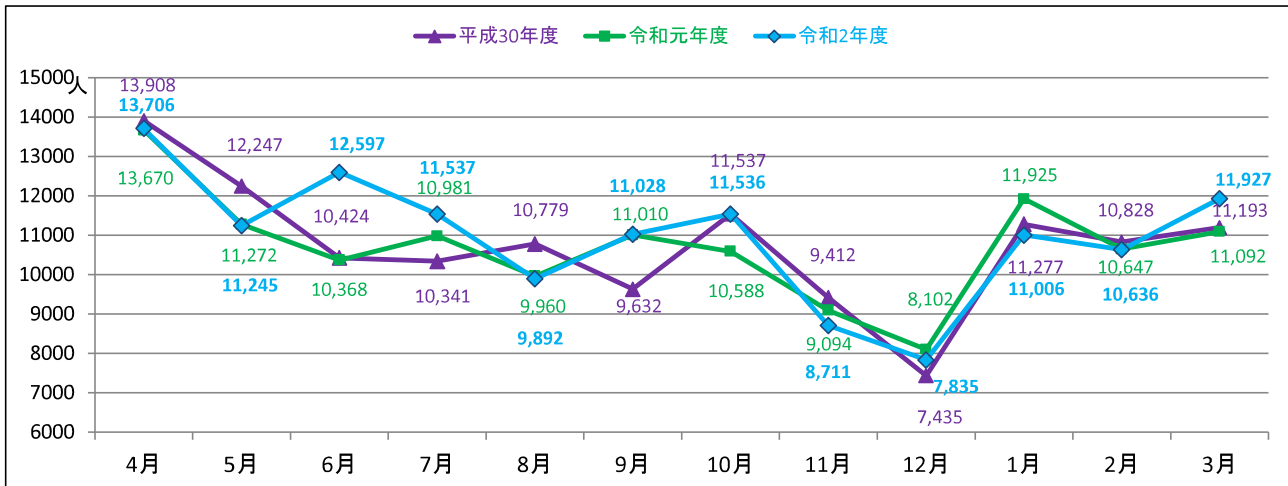
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、29人以下、300～499人、500～999人の規模で、前年同月を上回った。



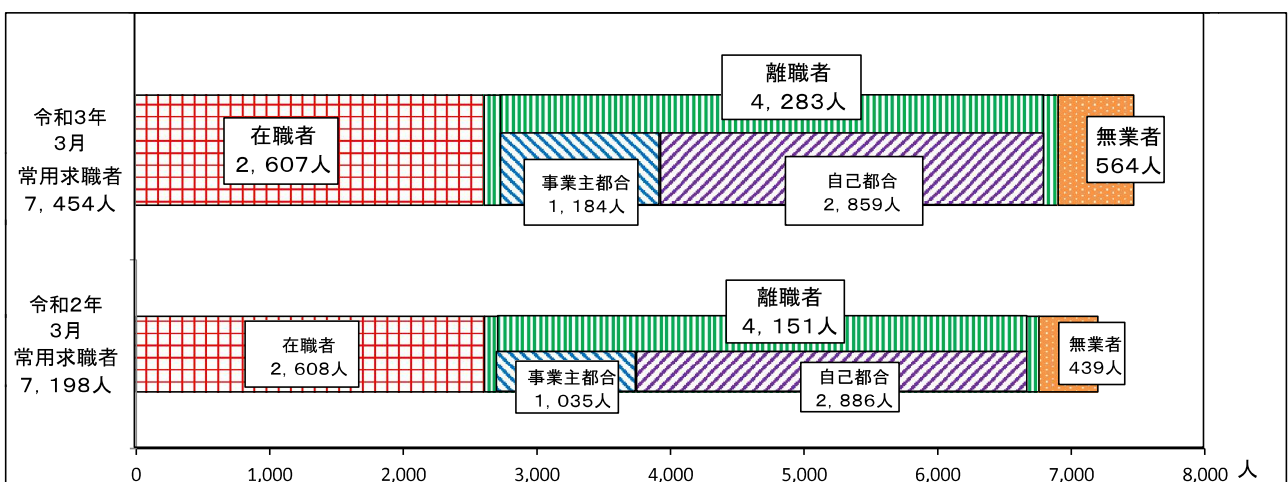
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、11,927人となり、前年同月を5か月ぶりに上回った。



10. 新規常用求職者の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は同水準、離職者は3.2%の増加、無業者は28.5%の増加となった。

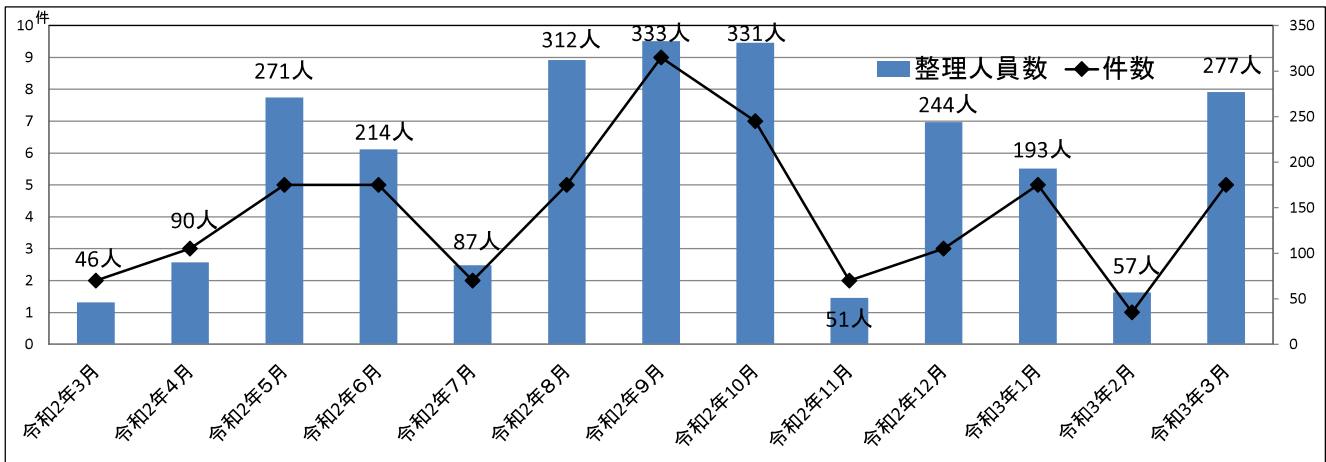


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

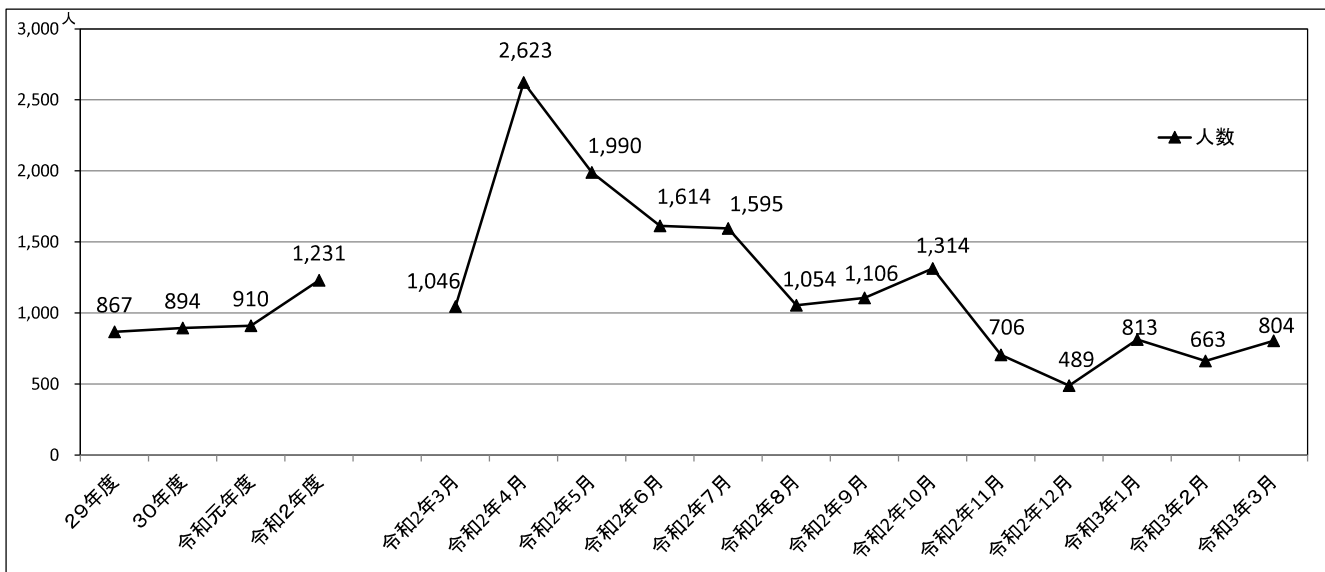
◎人員整理は、5件277人であった。



※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

(2) 事業主都合による離職者数の推移

◎事業主都合による離職者数は804人で、前年同月を23.1%下回った。



※1 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※2 年度の数値は月平均値である。

12. ハローワーク別主要指標の状況(令和2年4月～令和3年3月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(常用)	実績	670	2,699	3,258	2,158	1,350	1,648	3,627	2,342	1,931	1,857	2,362	6,026	29,928
充足件数(常用)	実績	641	2,132	3,356	2,199	1,118	1,689	4,317	2,239	1,602	1,638	2,057	6,109	29,097
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和2年4月分～令和3年1月分】	実績	174	928	1,539	831	433	755	1,693	1,279	710	790	1,242	2,826	13,200

◎雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和3年 3月分)

項目		年月			対前月	対前年同月	
		令和3年3月	令和3年2月	令和2年3月	増減率(差)	増減率(差)	
I 全	1 新規求職申込件数	11,927	10,636	11,092	12.1 %	7.5 %	
	うち 常用	11,896	10,607	11,022	12.2 %	7.9 %	
	2 月間有効求職者数	56,463	54,528	49,607	3.5 %	13.8 %	
	うち 常用	56,289	54,355	49,399	3.6 %	13.9 %	
	3 新規求人数	21,553	20,306	21,183	6.1 %	1.7 %	
	うち 常用	19,713	18,811	19,668	4.8 %	0.2 %	
	4 月間有効求人数	60,146	58,518	62,540	2.8 %	▲ 3.8 %	
	うち 常用	55,251	53,788	58,010	2.7 %	▲ 4.8 %	
	5 紹介件数	13,791	13,157	12,792	4.8 %	7.8 %	
	6 就職件数	4,065	2,884	3,900	41.0 %	4.2 %	
	7 充足数	4,036	2,849	3,804	41.7 %	6.1 %	
数	8 新規求人倍率(3/1)	※ 1.88 倍	※ 1.73 倍	※ 2.00 倍	8.7 %	-	
		1.81 倍	1.91 倍	1.91 倍	▲ 5.2 %	▲ 0.10 p	
	9 有効求人倍率(4/2)	※ 1.01 倍	※ 1.00 倍	※ 1.21 倍	1.0 %	-	
		1.07 倍	1.07 倍	1.26 倍	0.0 %	▲ 0.19 p	
	地域別	東部(原数値)	0.99 倍	1.00 倍	1.19 倍	▲ 1.0 %	▲ 0.20 p
		中部(原数値)	1.23 倍	1.25 倍	1.34 倍	▲ 1.6 %	▲ 0.11 p
		西部(原数値)	0.99 倍	0.98 倍	1.25 倍	1.0 %	▲ 0.26 p
	10 就職率(6/1 × 100)	34.1 %	27.1 %	35.2 %	25.8 %	▲ 1.1 p	
	11 充足率(7/3 × 100)	18.7 %	14.0 %	18.0 %	33.6 %	0.7 p	
	II 一	12 新規求職申込件数	7,465	6,636	7,231	12.5 %	3.2 %
うち 常用		7,454	6,626	7,198	12.5 %	3.6 %	
13 月間有効求職者数		34,030	33,014	30,399	3.1 %	11.9 %	
うち 常用		33,953	32,940	30,281	3.1 %	12.1 %	
14 新規求人数		13,278	12,726	13,378	4.3 %	▲ 0.7 %	
うち 常用		12,341	11,896	12,553	3.7 %	▲ 1.7 %	
15 月間有効求人数		37,494	36,692	39,147	2.2 %	▲ 4.2 %	
うち 常用		35,056	34,421	36,743	1.8 %	▲ 4.6 %	
16 紹介件数		8,434	7,436	8,162	13.4 %	3.3 %	
17 就職件数		1,918	1,511	1,969	26.9 %	▲ 2.6 %	
般	18 充足数	1,926	1,501	1,935	28.3 %	▲ 0.5 %	
	19 就職率(17/12 × 100)	25.7 %	22.8 %	27.2 %	12.7 %	▲ 1.5 p	
	20 充足率(18/14 × 100)	14.5 %	11.8 %	14.5 %	22.9 %	0.0 p	
	21 新規求職申込件数	4,462	4,000	3,861	11.6 %	15.6 %	
III パートタイム	うち 常用	4,442	3,981	3,824	11.6 %	16.2 %	
	22 月間有効求職者数	22,433	21,514	19,208	4.3 %	16.8 %	
	うち 常用	22,336	21,415	19,118	4.3 %	16.8 %	
	23 新規求人数	8,275	7,580	7,805	9.2 %	6.0 %	
	うち 常用	7,372	6,915	7,115	6.6 %	3.6 %	
	24 月間有効求人数	22,652	21,826	23,393	3.8 %	▲ 3.2 %	
	うち 常用	20,195	19,367	21,267	4.3 %	▲ 5.0 %	
	25 紹介件数	5,357	5,721	4,630	▲ 6.4 %	15.7 %	
	26 就職件数	2,147	1,373	1,931	56.4 %	11.2 %	
	27 充足数	2,110	1,348	1,869	56.5 %	12.9 %	
28 就職率(26/21 × 100)	48.1 %	34.3 %	50.0 %	40.2 %	▲ 1.9 p		
29 充足率(27/23 × 100)	25.5 %	17.8 %	23.9 %	43.3 %	1.6 p		

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和3年3月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和3年3月		令和2年3月		前年同月比	
		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)	
		常用計		常用計		常用計	
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	153	123	139	113	10.1	8.8
	D 建設業(06~08)	2,138	2,071	1,900	1,841	12.5	12.5
	E 製造業(09~32)	3,241	2,906	2,849	2,680	13.8	8.4
	09 食料品製造業	534	444	483	443	10.6	0.2
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	144	116	90	67	60.0	73.1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	215	209	187	186	15.0	12.4
	15 印刷・同関連業	52	48	60	60	▲ 13.3	▲ 20.0
	16 化学工業	122	111	151	144	▲ 19.2	▲ 22.9
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	167	160	157	149	6.4	7.4
	23 非鉄金属製造業	52	52	30	30	73.3	73.3
	24 金属製品製造業	261	255	235	229	11.1	11.4
	25 はん用機械器具製造業	203	179	188	183	8.0	▲ 2.2
	26 生産用機械器具製造業	150	149	178	177	▲ 15.7	▲ 15.8
	27 業務用機械器具製造業	72	59	35	35	105.7	68.6
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	57	57	68	67	▲ 16.2	▲ 14.9
	29 電気機械器具製造業	189	185	206	194	▲ 8.3	▲ 4.6
	31 輸送用機械器具製造業	625	559	402	370	55.5	51.1
	G 情報通信業(37~41)	301	224	183	168	64.5	33.3
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,417	1,303	1,466	1,194	▲ 3.3	9.1
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,468	2,376	2,674	2,587	▲ 7.7	▲ 8.2
	50~55 卸売業	526	514	587	561	▲ 10.4	▲ 8.4
	56~61 小売業	1,942	1,862	2,087	2,026	▲ 6.9	▲ 8.1
	J 金融業,保険業(62~67)	130	121	94	86	38.3	40.7
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	171	164	173	161	▲ 1.2	1.9
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	372	347	522	480	▲ 28.7	▲ 27.7
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,108	1,059	1,383	1,287	▲ 19.9	▲ 17.7
75 宿泊業	468	442	569	563	▲ 17.8	▲ 21.5	
76 飲食店	567	560	774	688	▲ 26.7	▲ 18.6	
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	552	511	933	917	▲ 40.8	▲ 44.3	
O 教育,学習支援業(81,82)	809	776	873	843	▲ 7.3	▲ 7.9	
P 医療,福祉(83~85)	5,155	4,984	4,735	4,643	8.9	7.3	
83 医療業	1,725	1,689	1,533	1,523	12.5	10.9	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,422	3,287	3,196	3,114	7.1	5.6	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,680	1,947	2,355	1,821	13.8	6.9	
91 職業紹介・労働者派遣業	879	310	743	307	18.3	1.0	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	741	699	792	751	▲ 6.4	▲ 6.9	
合計	21,553	19,713	21,183	19,668	1.7	0.2	
事業所規模別	29人以下	13,560	12,395	13,196	12,212	2.8	1.5
	30~99人	5,041	4,747	5,059	4,728	▲ 0.4	0.4
	100~299人	1,877	1,613	1,953	1,787	▲ 3.9	▲ 9.7
	300~499人	441	387	338	316	30.5	22.5
	500~999人	173	136	164	157	5.5	▲ 13.4
	1000人以上	461	435	473	468	▲ 2.5	▲ 7.1

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

**POINT1 (有効求人倍率)**

有効求人倍率(1.01倍)は、2か月連続で1倍台となり、全国値(1.10倍)を19か月連続で下回る(令和元年9月以降)

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部0.99倍、中部1.23倍、西部0.99倍

東部は4か月ぶりに1倍を下回った

中部は7か月連続で1倍を上回った

西部は11か月連続で1.0倍を下回った

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(1.88倍)は、前月を0.15ポイント上回る

新規求人数(21,553人)は、前年同月28か月ぶりの増加(平成30年11月以来)

産業別新規求人数は、「宿泊業、飲食サービス業」(1,108人)で前年同月比19.9%の減少

「製造業」(3,241人)で前年同月比13.8%増加

「サービス業」(2,680人)で前年同月比13.8%増加

新規求職者数(11,927人)は、前年同月5か月ぶりに増加

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(0.86倍)は、全国値(0.85倍)を14か月ぶりに上回った
12か月連続で1倍を下回った